

新晃工業株式会社

(証券コード6458 東証プライム)

2024年3月期

決算説明会

2024年6月10日

目次

I . 2024年3月期	決算実績	P. 2
II . 2025年3月期	業績予想	P. 10
III . 新中期経営計画	「move. 2027」の進捗	P. 14

I . 2024年3月期 決算実績

■ 2024年3月期 通期業績：

売上高519億円、営業利益86億円（期初計画比：売上高11.7%増、営業利益36.9%増）

■ 製造拠点の国内回帰を背景に産業空調を中心とした投資が続いたほか、AIやクラウドサービスの拡大を見据えたデータセンターへの投資が広がるなど、良好な環境が持続している

■ 当社グループは、産業向け・データセンター向けなど5つの重点ターゲットに対する販売施策遂行や空調工事の拡大により、売上高は大幅に伸長。製品・サービスの付加価値向上に努めたのほか、価格改定の結果もあり、営業利益は国内を中心に大きく伸長

■ 2024年3月期業績予想を上方修正、配当についても期初予想一株当たり60円から105円に増配となる

■ 新中期経営計画「move. 2027」（2025年3月期～2027年3月期）の目標値を上方修正

■ 資本コスト・資本収益性を意識した経営を推進し、既存市場の収益性向上と新市場への挑戦を進めると共に、株主還元の強化と積極的な戦略投資を行い、持続的成長を目指す

連結損益計算書

- 売上高は519億円、前年同期比15.9%増、営業利益は86億円、前年同期比43.8%増。
- 国内市場・アジア市場とも増収増益。国内事業を中心に利益が伸長し、アジアでは黒字転換

(単位：百万円、%)

	2023年3月期		2024年3月期			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	
					増減額	増減率
売上高	44,805	100.0	51,943	100.0	7,138	15.9
日本	38,634	86.2	44,426	85.5	5,792	15.0
アジア	6,170	13.8	7,517	14.5	1,347	21.8
営業利益	5,998	13.4	8,627	16.6	2,629	43.8
日本	6,018	13.4	8,448	16.3	2,430	40.4
アジア	△68	△0.2	135	0.3	203	-
経常利益	6,540	14.6	9,120	17.6	2,580	39.4
親会社株主に帰属する当期純利益	4,514	10.1	6,580	12.7	2,066	45.8
ROE	8.5%		11.3%			+2.8pt
設備投資	1,892		3,268		1,376	72.7
減価償却費	1,036		1,320		284	27.4

- 国内の産業空調・空調工事の拡大および中国での前期末から今期への納期ずれ案件並びに円安の影響により、売上高は大幅に伸長
- 製品・サービスの付加価値向上に努めたほか、価格改定の効果もあり、営業利益以下は前期比約40%増益
- ROEは11.3%となり、新中期経営計画「move. 2027」の新設経営指標である「10%以上」を達成

■ 国内を中心として中国、台湾の生産・販売拠点で展開。海外は中国が最大市場であり、その他は代理店を中心に展開

売上構成 (連結：2024年3月期 519億円)

■ 空調機器製造・販売事業

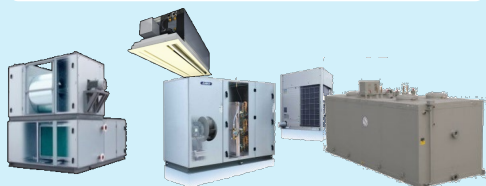
新晃工業(株)

日本ビー・イー・シー(株)

上海新晃空調設備股份有限公司

SINKO Air Conditioning
(H.K.) Limited

Taiwan SINKO Kogyo Co., Ltd.



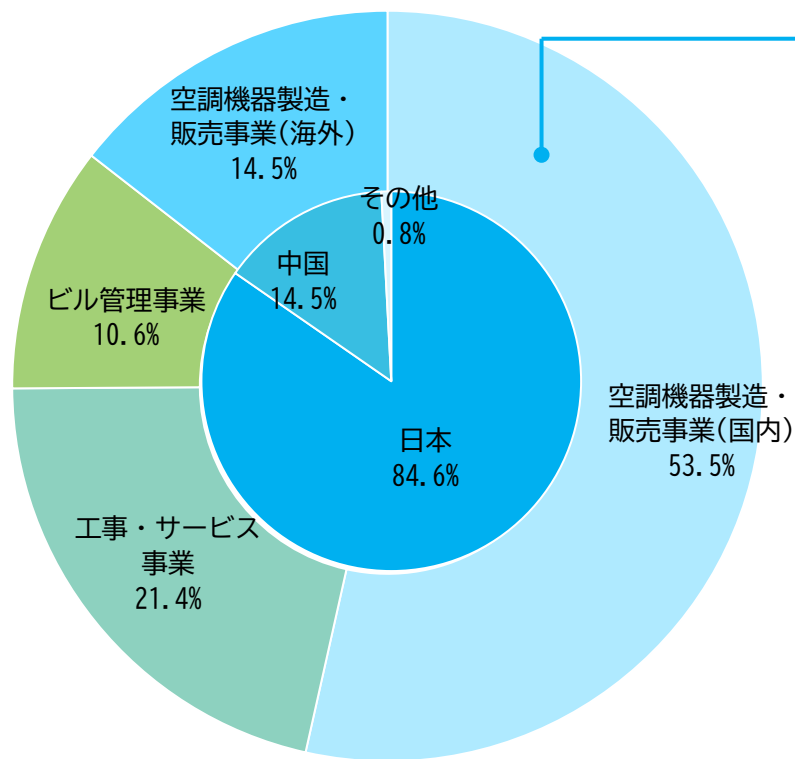
AHU / FCU / ヒートポンプAHU / 氷蓄熱

■ 工事・サービス事業

新晃アトモス(株)

■ ビル管理事業

千代田ビル管財(株)

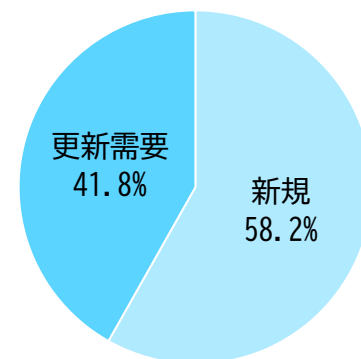


出所：当社実績

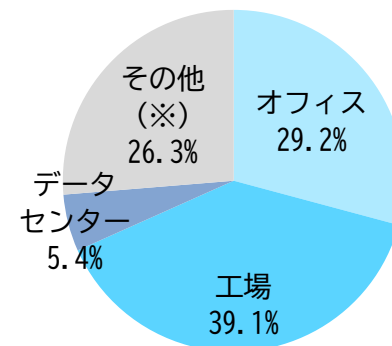
※外円の売上高は事業の種類別と販売元の所在地別に分類しており
内円は顧客所在地にて分類しております。

うち、新晃工業単体(内訳)

新規・更新需要別



用途別

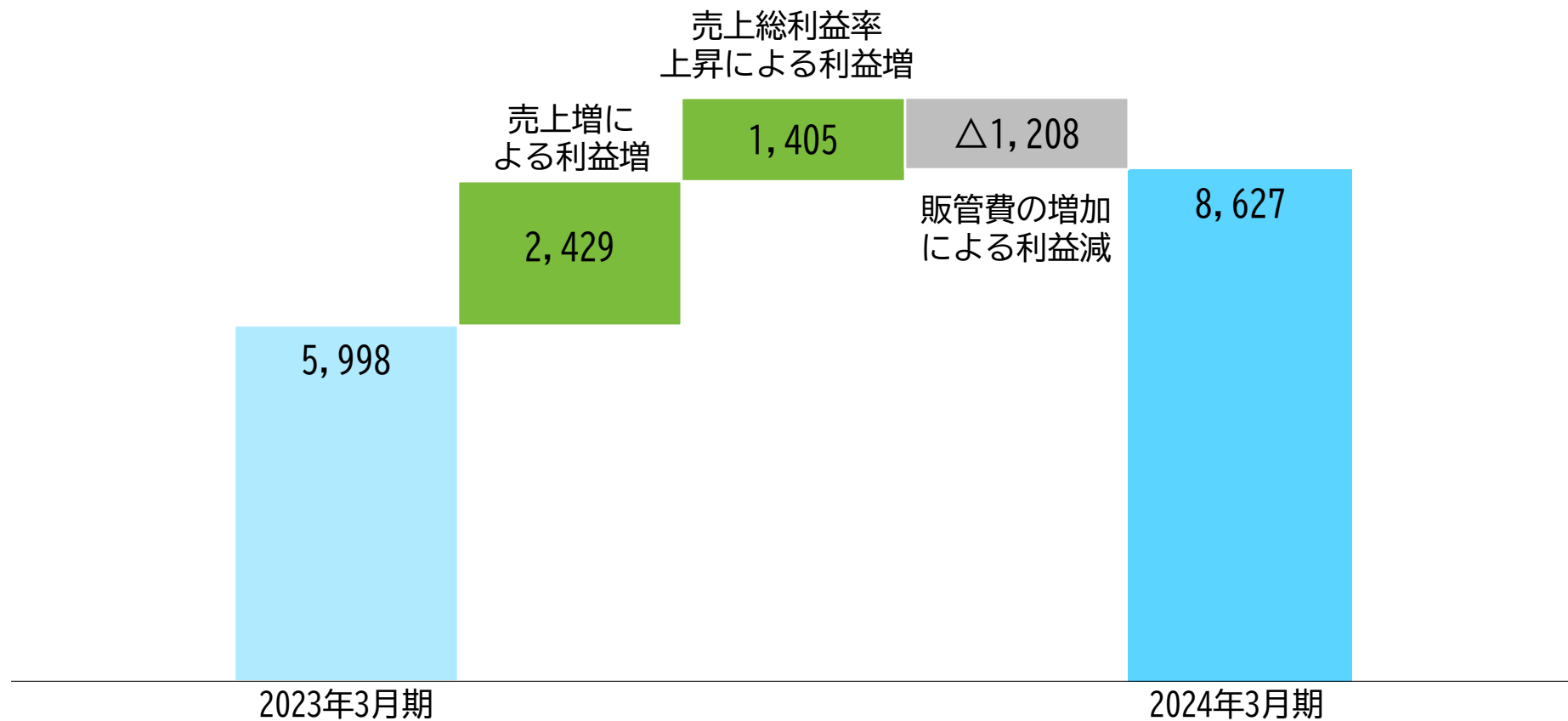


(※) 医療福祉、文教、宿泊、駅・空港ほかを含む

営業利益増減要因

- 売上増に伴う増益が約24億円、売上総利益率の上昇に伴う増益が約14億円、その他人件費・物流費等販管費の増加に伴う減益が約12億円。トータルでは前期よりも26億円増益。売上総利益率の上昇は、製品・サービスの付加価値向上に努めたのほか、価格改定の効果も一因である

(単位：百万円)

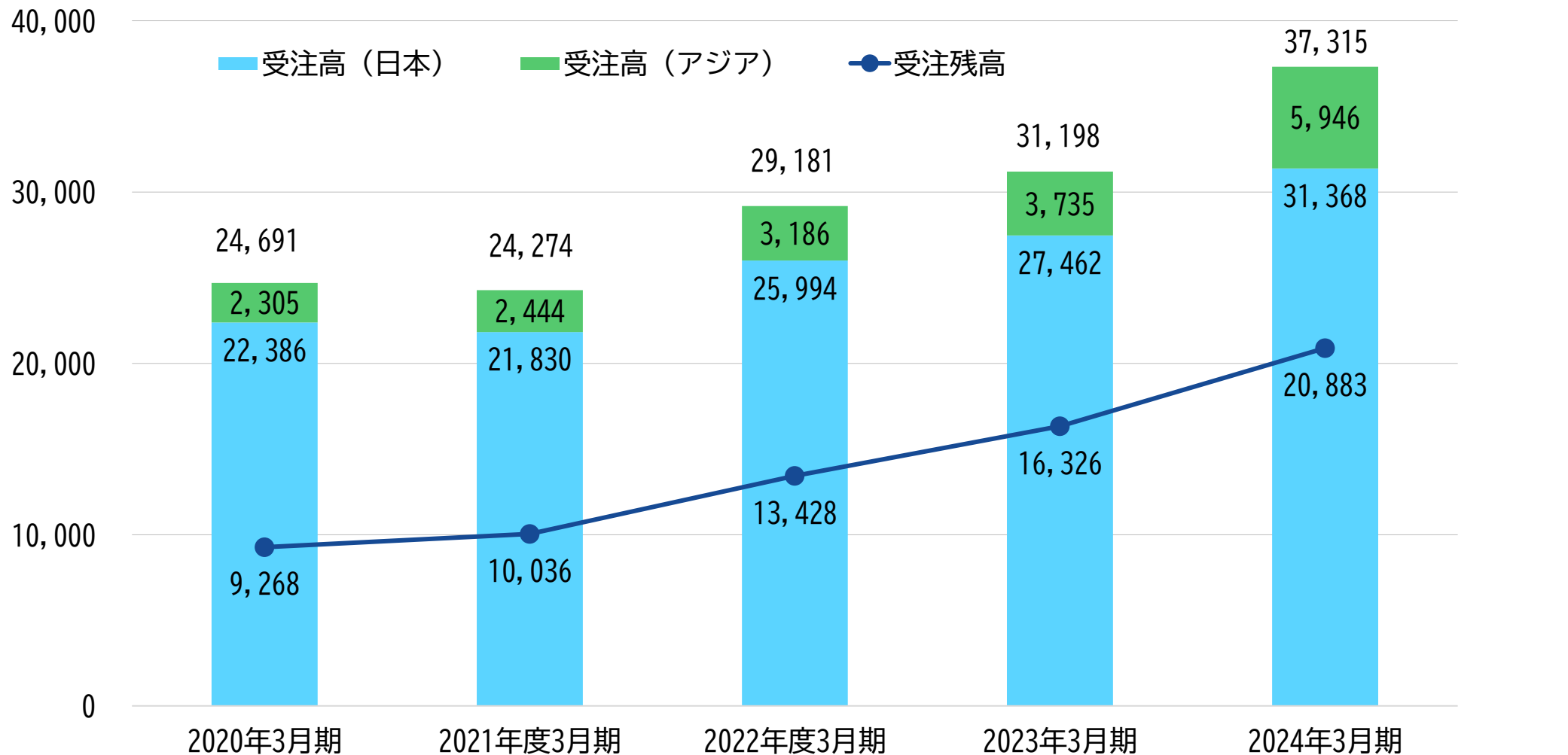


受注高・受注残高の推移

■ 国内で産業空調案件、中国での公共インフラ施設案件に受注高が大幅に伸長、受注残高も大きく増加

(受注高：百万円)

(受注残高：百万円)

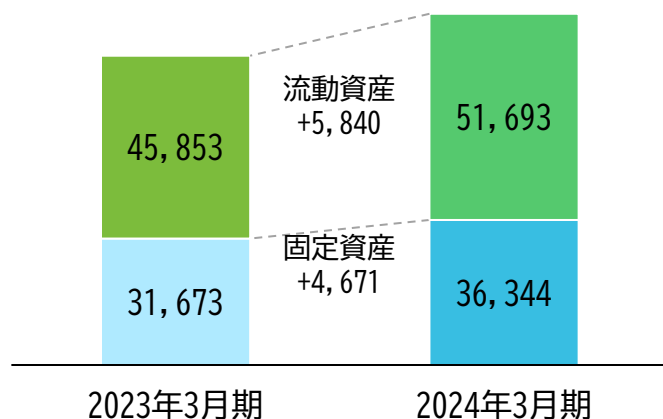


連結貸借対照表

- 増収に伴う現預金・棚卸資産の増加。設備投資等による固定資産の増加。当期純利益による利益剰余金の増加

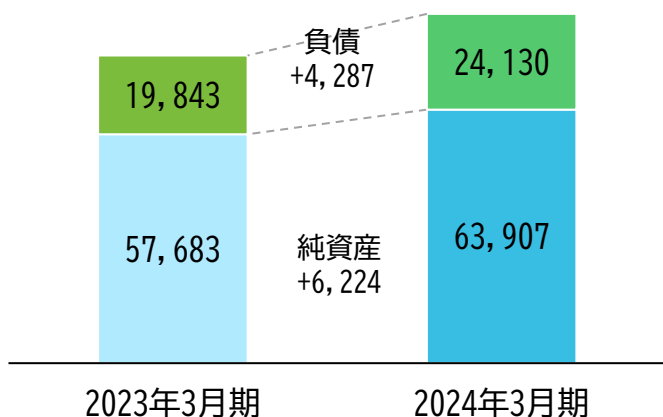
資産

(単位：百万円)



負債／純資産

(単位：百万円)



(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額
流動資産	45,853	51,693	5,840
現金及び預金	14,332	17,735	3,403
受取手形及び売掛金	17,077	18,593	1,516
棚卸資産	3,384	3,700	316
固定資産	31,673	36,344	4,671
有形固定資産	17,229	19,076	1,847
無形固定資産	959	1,097	138
投資その他の資産	13,484	16,170	2,686
資産合計	77,526	88,038	10,512

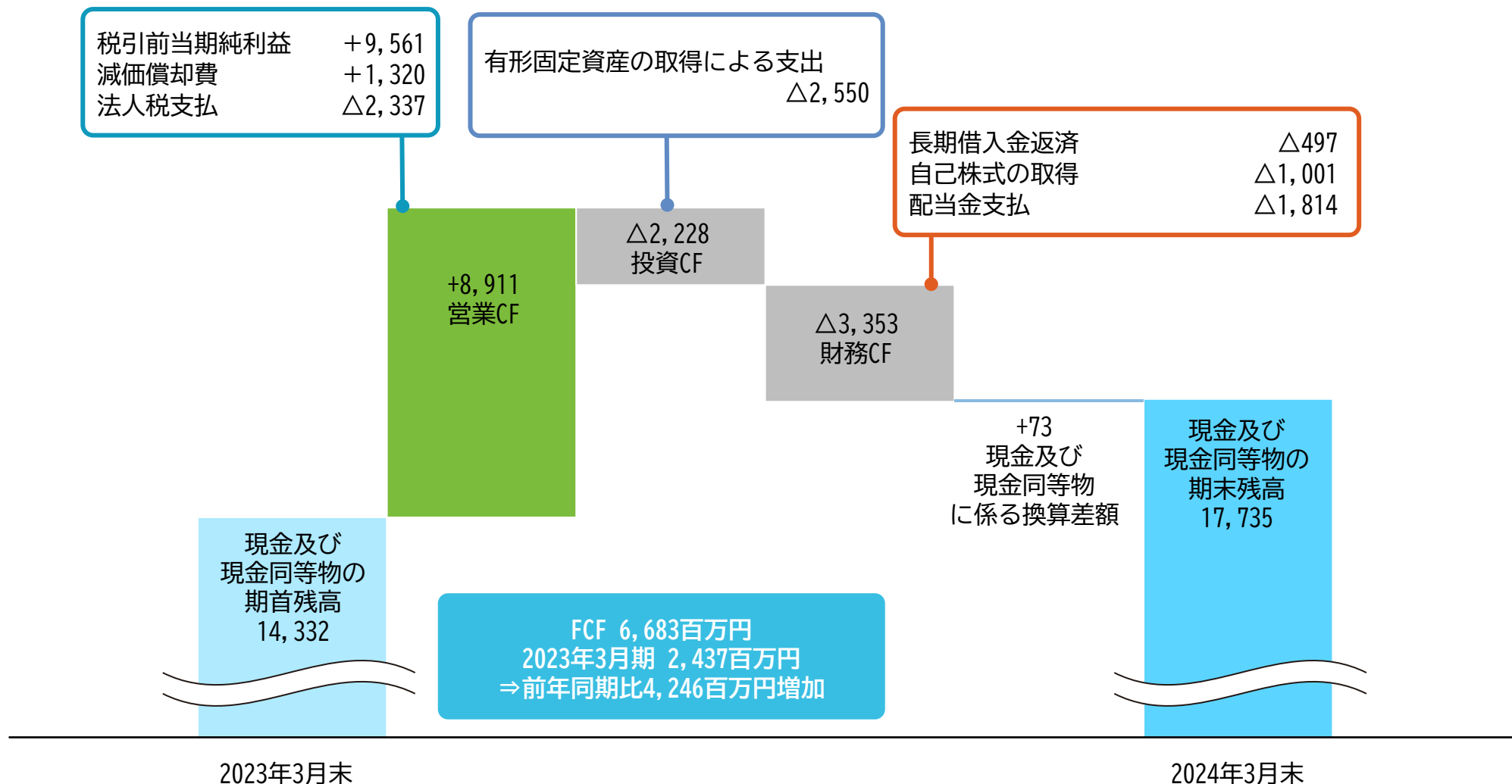
負債合計	19,843	24,130	4,287
(有利子負債残高)	3,132	2,594	▲538
純資産合計	57,683	63,907	6,224
負債純資産合計	77,526	88,038	10,512

(単位：%)

自己資本比率	71.1	69.4	▲1.7pt
--------	------	------	--------

連結キャッシュフロー計算書

- 主に当期純利益の計上により営業CFが大きく増加し、自己株式取得額および配当金支払額は増加しているものの期末の現金及び現金同等物は増加



Ⅱ. 2025年3月期 業績予想

■ 足元の事業環境を踏まえ、2025年3月期通期業績予想は売上高540億円、営業利益91億円を見込む

(単位：百万円、%)

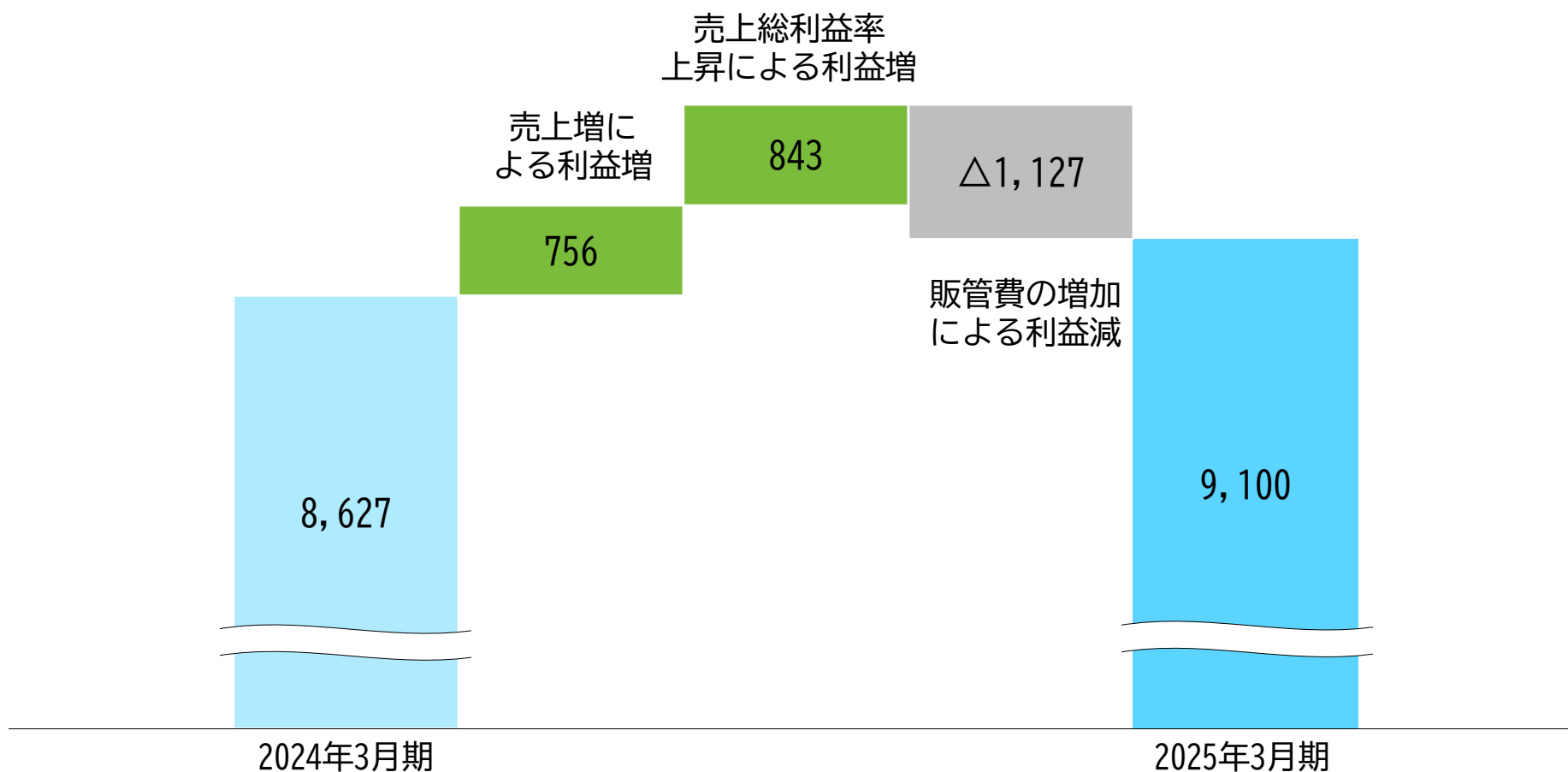
	2024年3月期		2025年3月期		業績予想	
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	
					増減額	増減率
売上高	51,943	100.0	54,000	100.0	2,057	4.0
日本	44,426	85.5	46,000	85.2	1,574	3.5
アジア	7,517	14.5	8,000	14.8	483	6.4
営業利益	8,627	16.6	9,100	16.9	473	5.5
経常利益	9,120	17.6	9,500	17.6	380	4.2
親会社株主に帰属する当期純利益	6,580	12.7	6,800	12.6	220	3.3
1株当たり当期純利益 (円)	265.11		274.86		9.75	3.7
設備投資	3,268		3,900		632	19.3
減価償却費	1,320		1,550		230	17.4

- 工場・研究施設・データセンターなどの産業空調を中心として引き続き需要は堅調に推移するものとみられる
- 新中期経営計画「move.2027」に基づき日本セグメントでは、データセンター空調市場、ヒートポンプ市場、空調工事市場での販売拡大のほか、冷却塔商材を用いた新市場開拓に注力
- アジアセグメントでは、主に中国にて製品やサービス面での他社との差別化を目指す販売戦略と原価低減を徹底

営業利益増減要因

- 人件費、物流費の上昇及び設備投資等に伴うコストの増加は予想されるものの、増収および粗利率向上による利益拡大により前期比増益を見込む

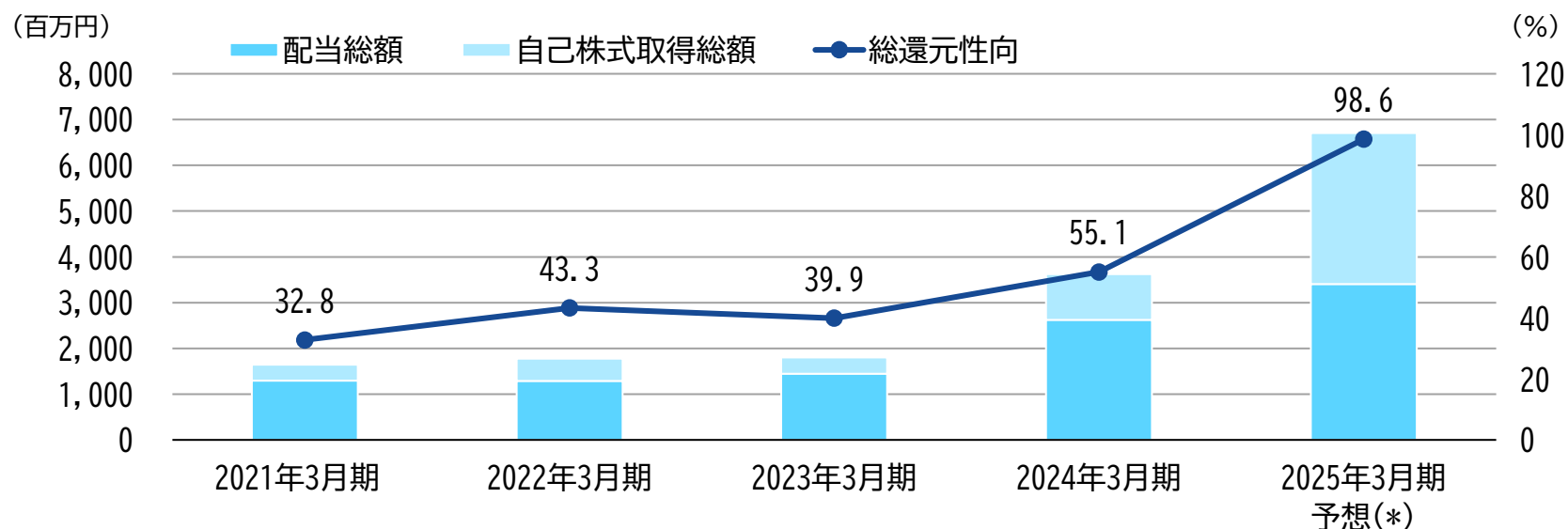
(単位：百万円)



株主還元

- 新中計において配当性向50%（D0E3.5%を下限）を目標としたほか、今後5年間で100億円規模の自己株式の取得を進めることとし、株主還元的大幅強化を図る。2025年3月期は一株当たり135円配当を予定

総還元性向推移



1株当たり当期純利益 (円)	194.25	159.12	178.62	265.11	274.86
1株当たり配当金 (円)	50.00	50.00	57.00	105.00	135.00
配当性向 (%)	25.7	31.4	31.9	39.6	49.1
総還元性向 (%)	32.8	43.3	39.9	55.1	98.6

※予想通りに配当を実施し、2024年5月14日決議の自己株式取得が上限額である33億円全額取得できた場合

株主優待

	保有株式数	優待内容
1年以上継続保有	100株以上1,000株未満	図書カード1,000円相当
	1,000株以上	カタログギフト5,000円相当

Ⅲ. 新中期経営計画「move.2027」の進捗

経営目標の上方修正



※業績目標の上方修正項目は赤字表記

- 足元の事業環境等を考慮し「move. 2027」の施策方針は変わらないものの、目標とする連結売上高・営業利益を上方修正
- ROEを重要指標として新たに設定。資本収益性・資本コストを意識した経営を行い、PBR1倍以上を目指す
- 株主還元的大幅強化と大胆な資本構成の見直しに加え、積極的な戦略投資を行い、持続的成長を目指す

経営目標 (move. 2027)

項目	指標	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)	2027年3月期	
				(当初目標)	(修正目標)
業績	売上高	448 億円	519 億円	560 億円	600 億円
	営業利益	60 億円	86 億円	86 億円	100 億円
	当期純利益	45 億円	65 億円	61 億円	70 億円
資本収益性 資本構成	ROE	8.5 %	11.3 %	10.0 %以上	10.0 %以上
	自己資本比率	71.1 %	69.4 %	60 %台目安	60 %台目安
株主還元	配当性向	31.9 %	39.6 %	50.0 %	
	DOE	2.7 %	4.5 %	3.5 %(下限)	
	自己株式取得	5.5 億円	10.0 億円	(5年間) 金額上限 100 億円 株数上限 5 百万株	
投資	戦略投資	18.6 億円	32.6 億円	中計期間 (3年間) 合計 135 億円以上 ¹	

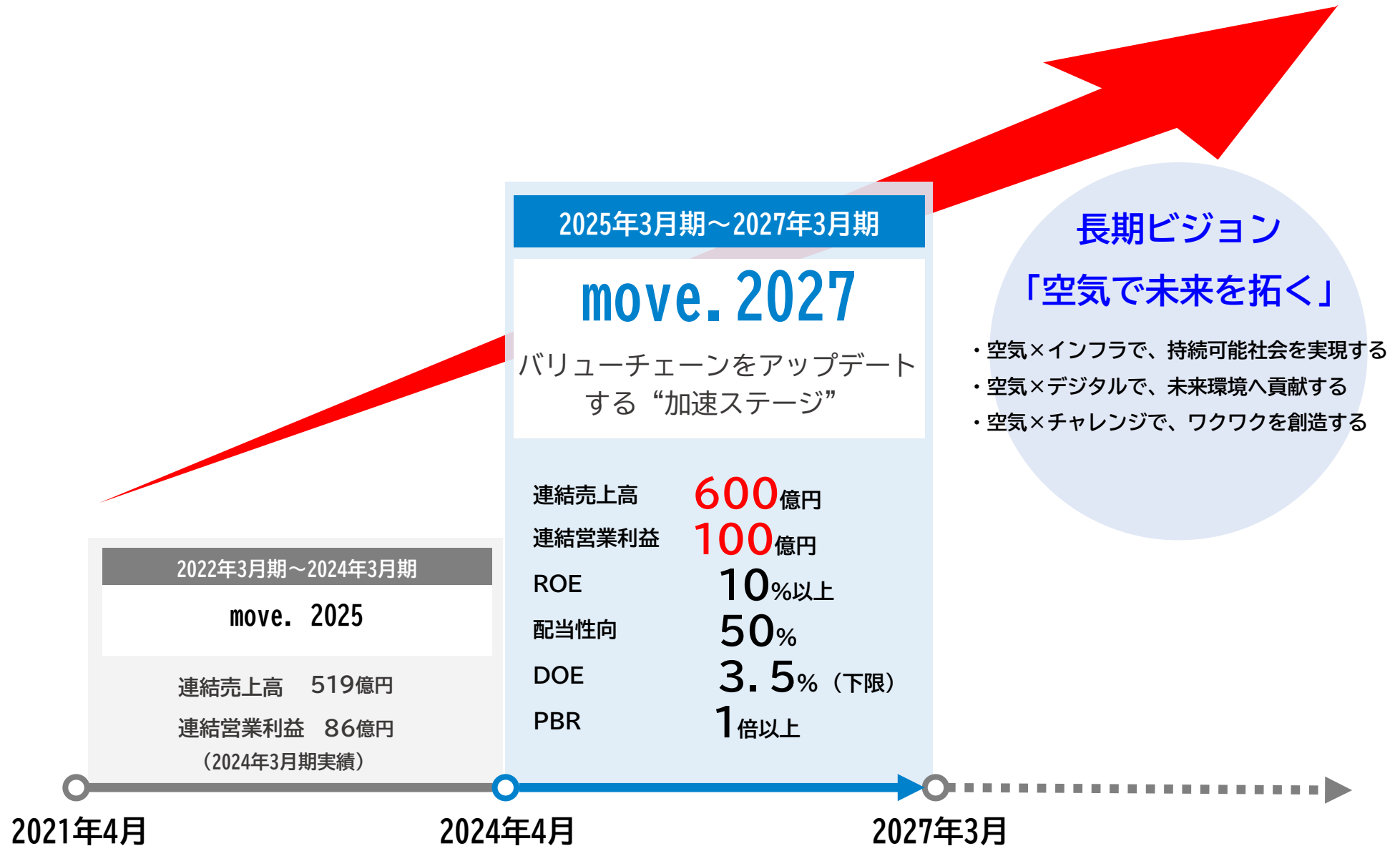
(注) 1. 含むM&A投資枠 (30億円)

加速ステージとしてのmove. 2027



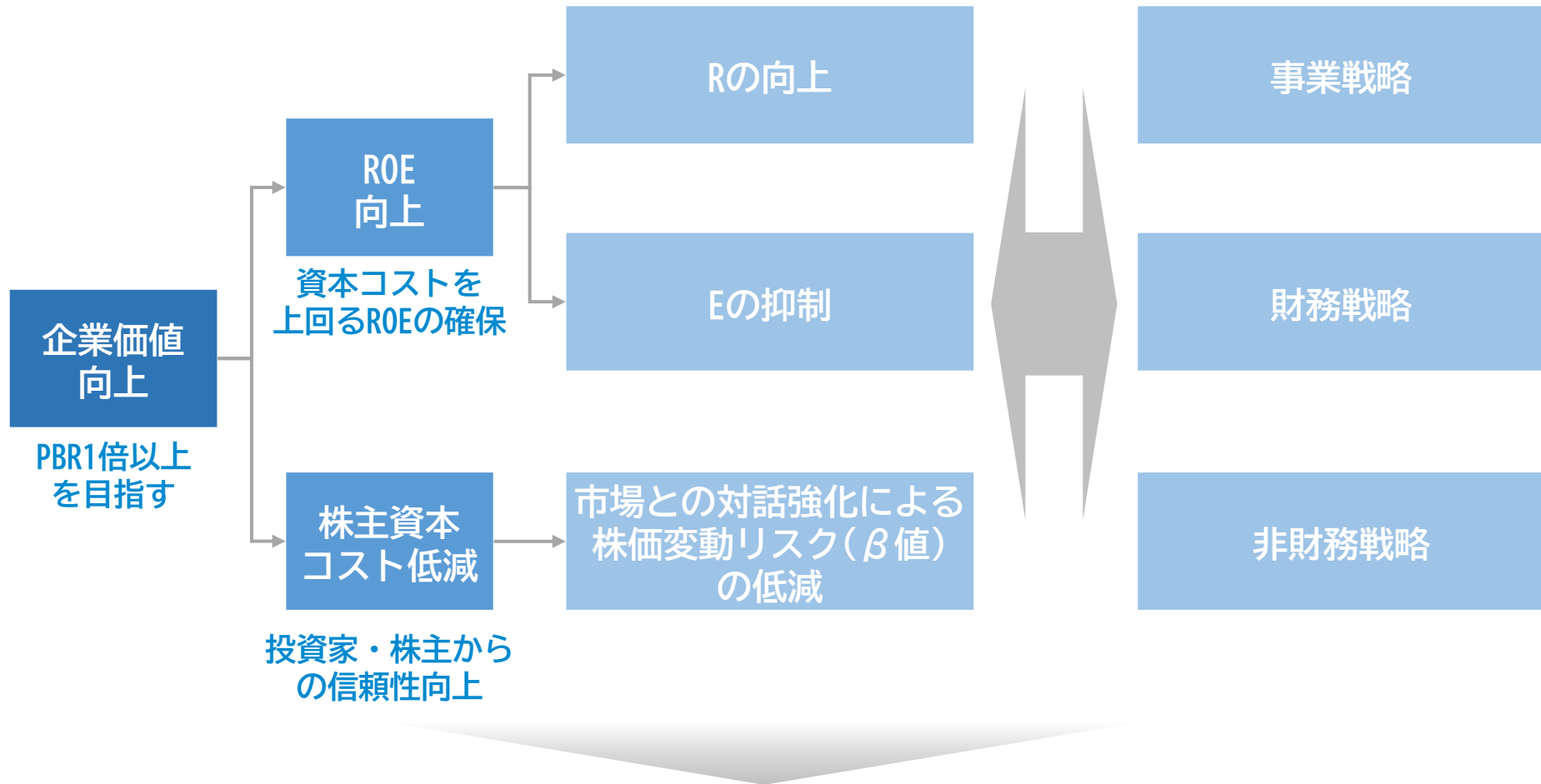
※業績目標の上方修正項目は赤字表記

■ 「move. 2027」を“加速ステージ”として取り組む



企業価値向上に向けて

企業価値向上に向けた取組み方針



ROE向上および株主資本コスト低減により、
企業価値向上（PBR1倍以上）を目指す

「move. 2027」の目指す姿と各戦略、目標

※業績目標の上方修正項目は赤字表記

「move. 2027」で目指す姿

定量目標

連結売上高 **600億円**
 連結営業利益 **100億円**

定性目標

- ・ 最高性能のAHUで業界をリードし続ける
- ・ 企業価値向上に向けた資本コスト経営の実現
- ・ ESGのさらなる推進と深化

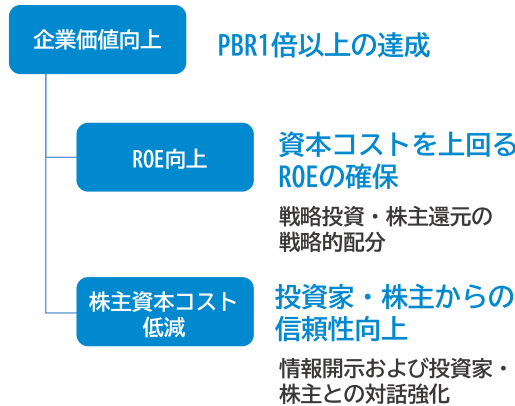
事業戦略

バリューチェーンを活かした
 成長領域の拡大と既存事業の深耕



財務戦略

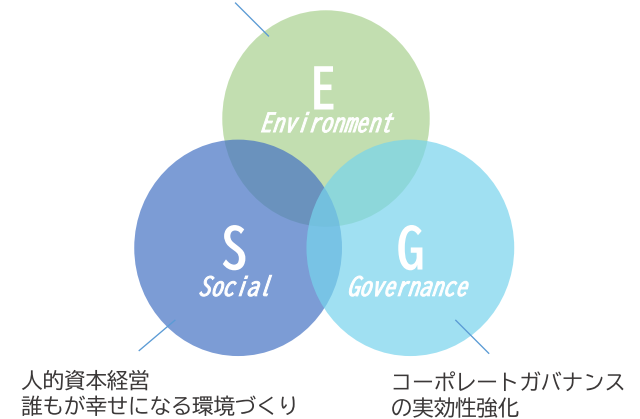
ROE向上および株主資本コスト低減
 による企業価値向上



非財務戦略

ESGを軸とした非財務戦略の推進

予測される気候変動リスクを緩和し
 事業機会を獲得する



業績数値

連結売上高	2023年3月期 448億円	➤	2027年3月期 600億円
ROE	2023年3月期 8.5%	➤	2027年3月期 10%以上

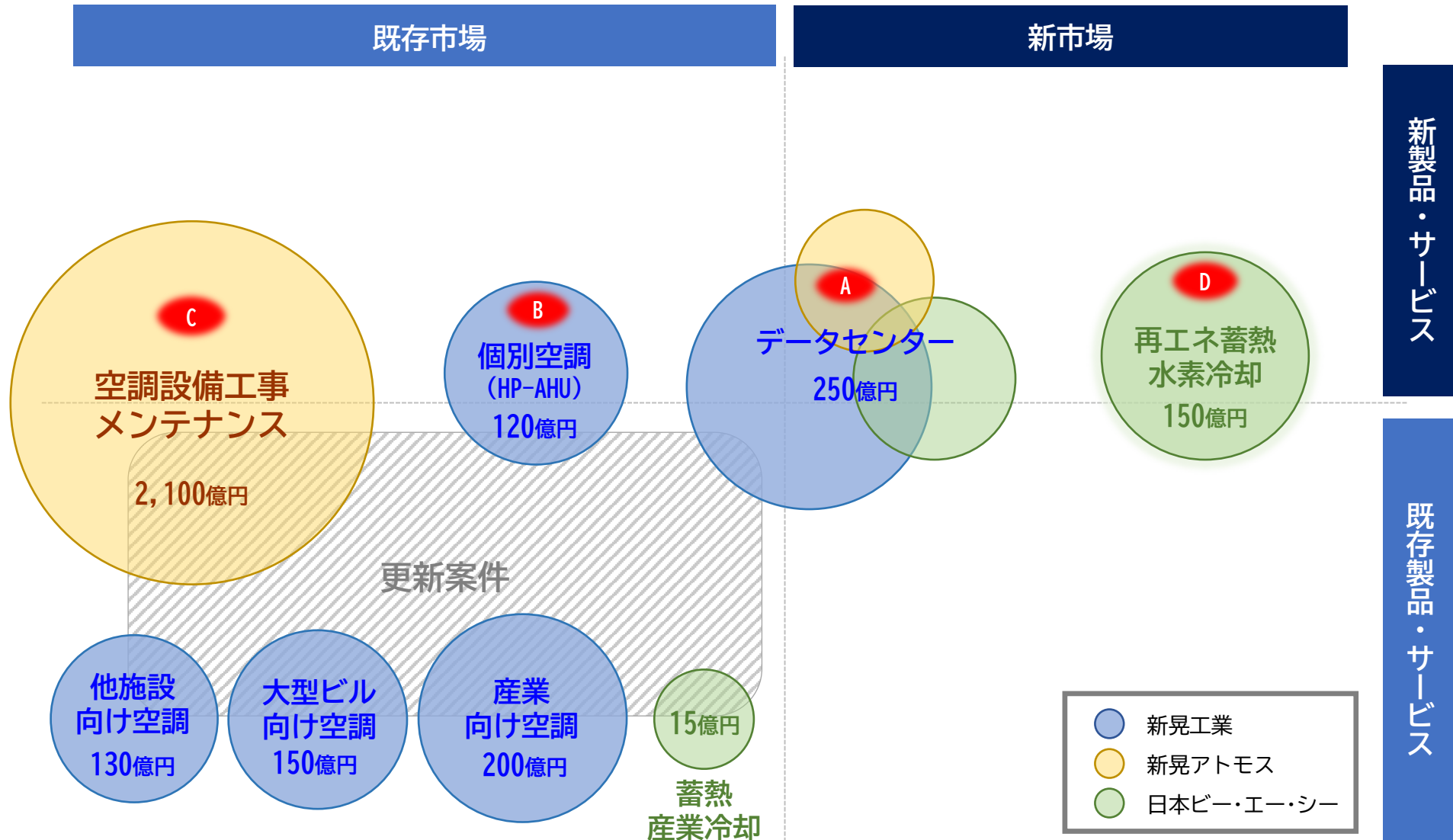
株主還元

配当性向	2023年3月期 31.9%	➤	2027年3月期 50.0%
DOE	2023年3月期 2.4%	➤	2027年3月期 3.5% (下限)

中期事業戦略 ターゲット市場

■ 既存市場・製品の拡大を起点とし、市場規模が見込める新たな領域への事業拡張を目指す

国内空調関係の市場規模マトリクス (2027年3月期想定規模)



主要なグループ市場戦略の進捗



※業績目標の上方修正項目は赤字表記

■ 既存市場・製品の拡大を起点とし、新市場・新製品への事業領域拡大によりグループ収益を向上させる

グループ市場戦略のターゲット

グループ市場戦略 主要テーマ	グループ売上				グループの狙い	2024年3月時点の進捗
	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2027年3月期			
			従来目標	修正目標		
データセンター	20億円	22億円	40億円	55億円	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループのバリューチェーンを活かし、製品+サービスでトータル提案 安定稼働と環境価値を提供 	<ul style="list-style-type: none"> 2023年3月期比微増も、実績を確実に積み重ね、当社グループの強みを発揮できる有望ターゲットとして重点的に取り組む
個別空調	20億円	21億円	30億円	30億円	<ul style="list-style-type: none"> オクージオ（一体型HP-AHU） 低GWPの新冷媒対応HP-AHUの開発・販売 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年4月より、HP-AHU販売の専門部署を発足し、空調システム・工事・サービスの一体提案を進める
空調設備工事 メンテナンス	100億円	111億円	108億円	126億円	<ul style="list-style-type: none"> サービスパック・定期点検パックなど、工事の川下側を積極的に拡充 空調機のメンテ更新に関わる電気工事を拡張 	<ul style="list-style-type: none"> 空調設備工事・メンテナンスの需要が高水準で推移
再エネ蓄熱 水素冷却	-	-	7億円	7億円	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー向け蓄熱システム 水素製造工程等におけるハイスパック冷却システムへの市場開拓 	<ul style="list-style-type: none"> 将来性のある新市場への布石

新市場・新製品への
領域拡大による増収額

+78億円

お客様への信頼と満足の提供

- 産業空調やデータセンター空調市場においては製品の信頼性や環境性が重要。例えば、製品の環境性においては業界最高レベルを目指す開発を行うなど、お客様が感じる価値を引き上げ収益拡大を目指す

市場攻略のための価値向上の方針

ターゲット市場で
求められる
価値の共通項



高い環境価値



建物の価値向上



信頼性の高い稼働



充実したサービス

お客様が感じる価値
向上の方針

業界最高レベルの環境性能の実現・提供

安定稼働を支えるNo.1品質を追求しお客様に信頼を提供

空調ノウハウの提供による建物の空間価値を引き上げ

新サービスのリリースによるお客様の利便性向上

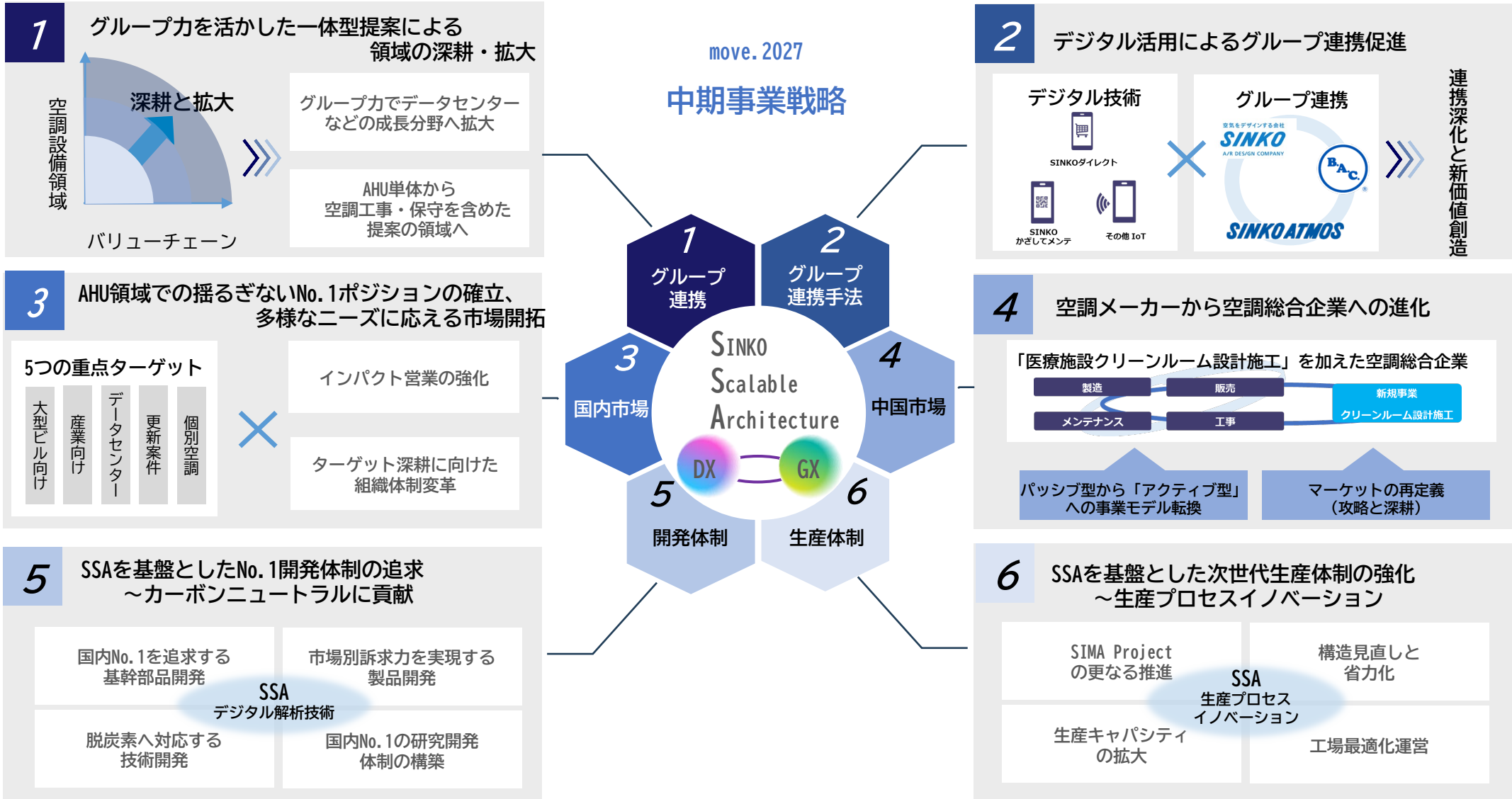
空調工事体制拡充によるより高いレベルの工事サービス提供

蓄エネ・水素冷却の需要を満たす製品の提供

事業戦略の全体像

事業戦略

バリューチェーンを活かした成長領域の拡大と既存事業の深耕

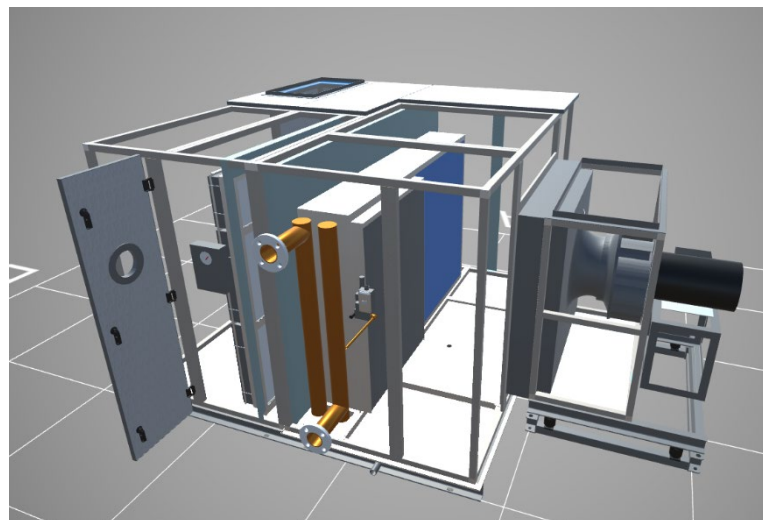


【トピックス】SIMAプロジェクト ～「新設計システム」のリリース

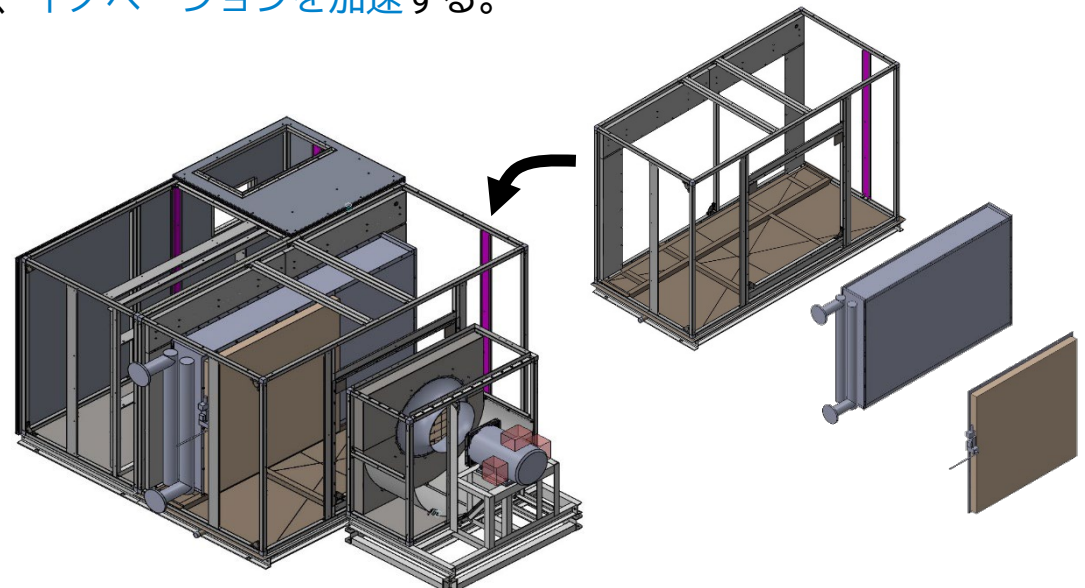
- SIMA (SINKO Innovative Manufacturing of AHU) プロジェクトを通じて、業務のデジタル化により、労働集約的な生産体制から脱却し、次世代型個別受注生産方式への進化を目指し、新しい製販体制を構築する

「新設計システム」運用開始

- ・ 現場ごとのご要望を初期段階から3D画像で視覚化し、設計者の構造理解促進と自動設計範囲の拡大により、精度とスピード向上を両立させる
- ・ 受注設計から、生産設計の展開図・加工機データ連携まで、一貫したデータ連携を実現
- ・ 標準型AHUからスタートし、今後順次拡張する予定。現場ごとの設計仕様ニーズに迅速に対応し、最適解を提供できる体制を築く。
- ・ SIMAプロジェクトは、従来の枠組みにとらわれない新しいアプローチで、生産プロセスに革新的な変革をもたらすことを目指す。今後も、デジタル化を積極的に推進し、イノベーションを加速する。



＜受注設計のための新設計システム＞
AHUの仕様と性能機能設計



＜生産設計のための新設計システム＞
生産のための展開図・加工機データ連携

デジタルマーケティングの取り組み ～SINKOダイレクトのリリース



2024年4月より正式リリースしたSINKO ダイレクトは、飲食店や宿泊施設を検索するサイトのような操作感で、空調機の【検索】【問い合わせ】までをWEB上で完結できるサービスである

建築用途や風量などのキーワードから手軽に機器候補を検索することができるほか、選択した製品の価格や詳細情報などはまとめて問い合わせることが可能です。現在10,000件以上あるデータは、今後定期的にアップデートする予定

空調の力で建物のバリューアップを、お客様の働き方改革の実現を、空調に関わる皆様に新しいワクワクを

今後もSINKOダイレクトを通じた新しいお客様体験の開発に取り組んでいく

SINKOダイレクトの
説明動画はこちら↓



空調機の選定から見積依頼まで
お客様の業務をサポートする支援ツール

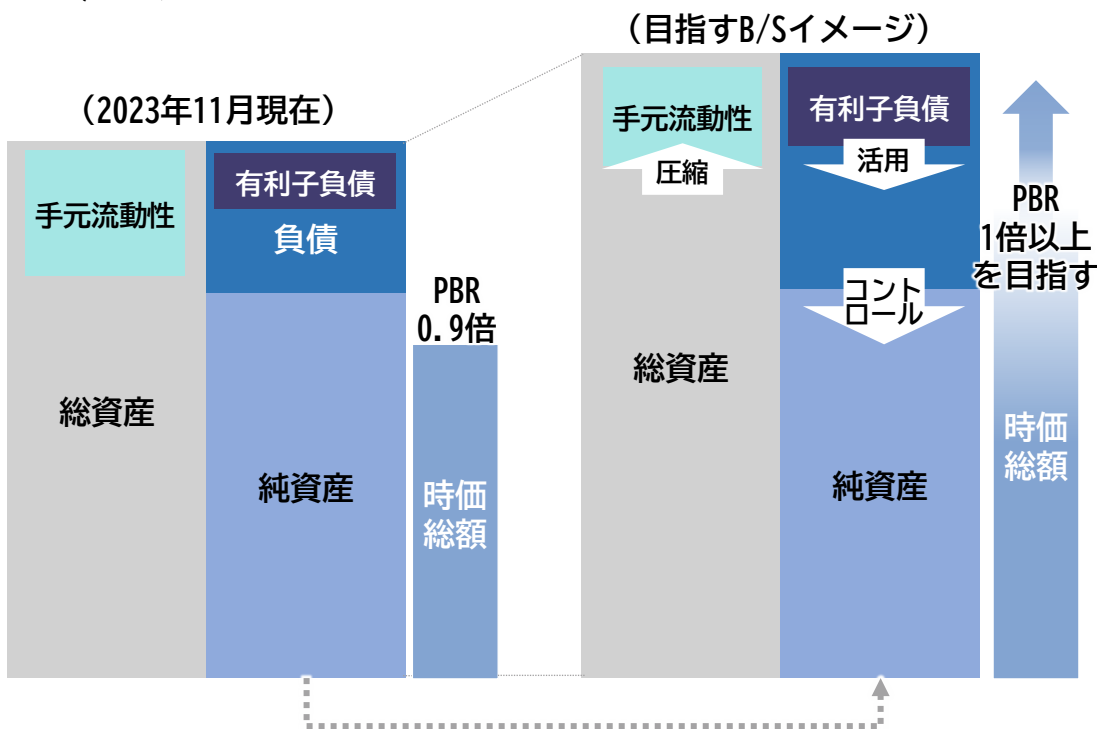


資本・財務戦略の全体像

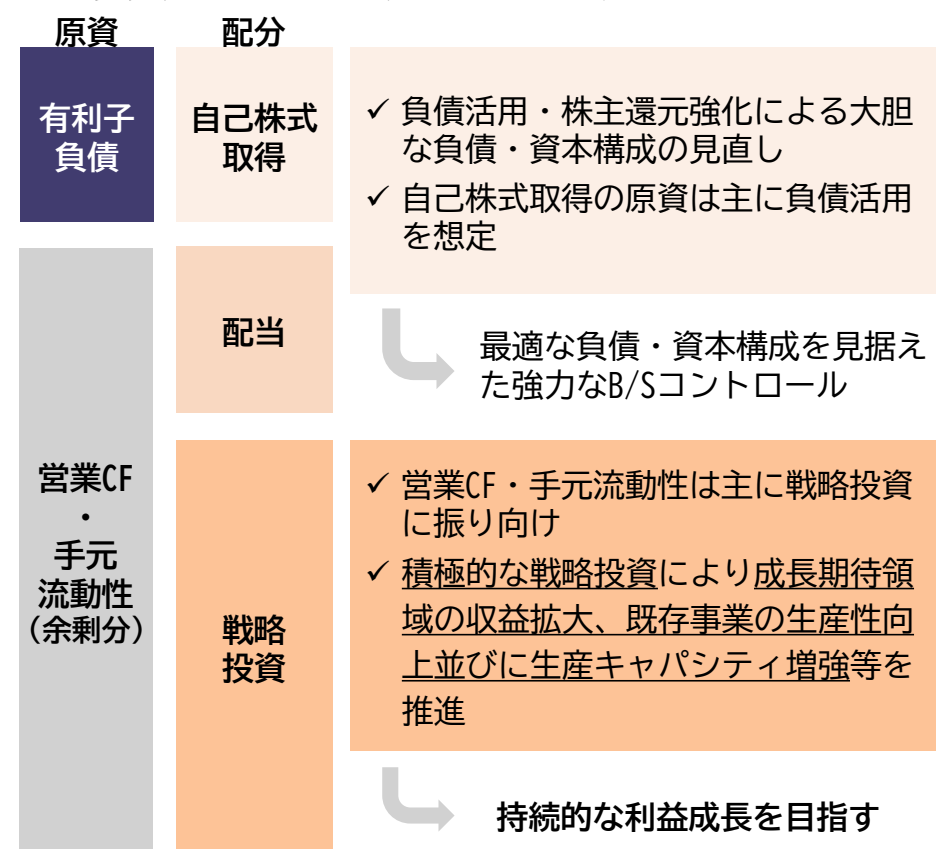
- 株主還元強化・負債活用による大胆な負債・資本構成の見直しを実施
- 営業CF・手元流動性は主に戦略投資に振り向け、持続的な利益成長を目指す

資本・財務戦略の全体像

■B/Sイメージ



■キャッシュ・アロケーションイメージ



株主還元的大幅強化

- 自己株式取得：2025年3月期～2029年3月期（5年間）
金額上限100億円、株数上限5百万株
- 増配：配当性向 50%・DOE は下限として3.5%

株主還元強化・負債活用による
大胆な負債・資本構成の見直し

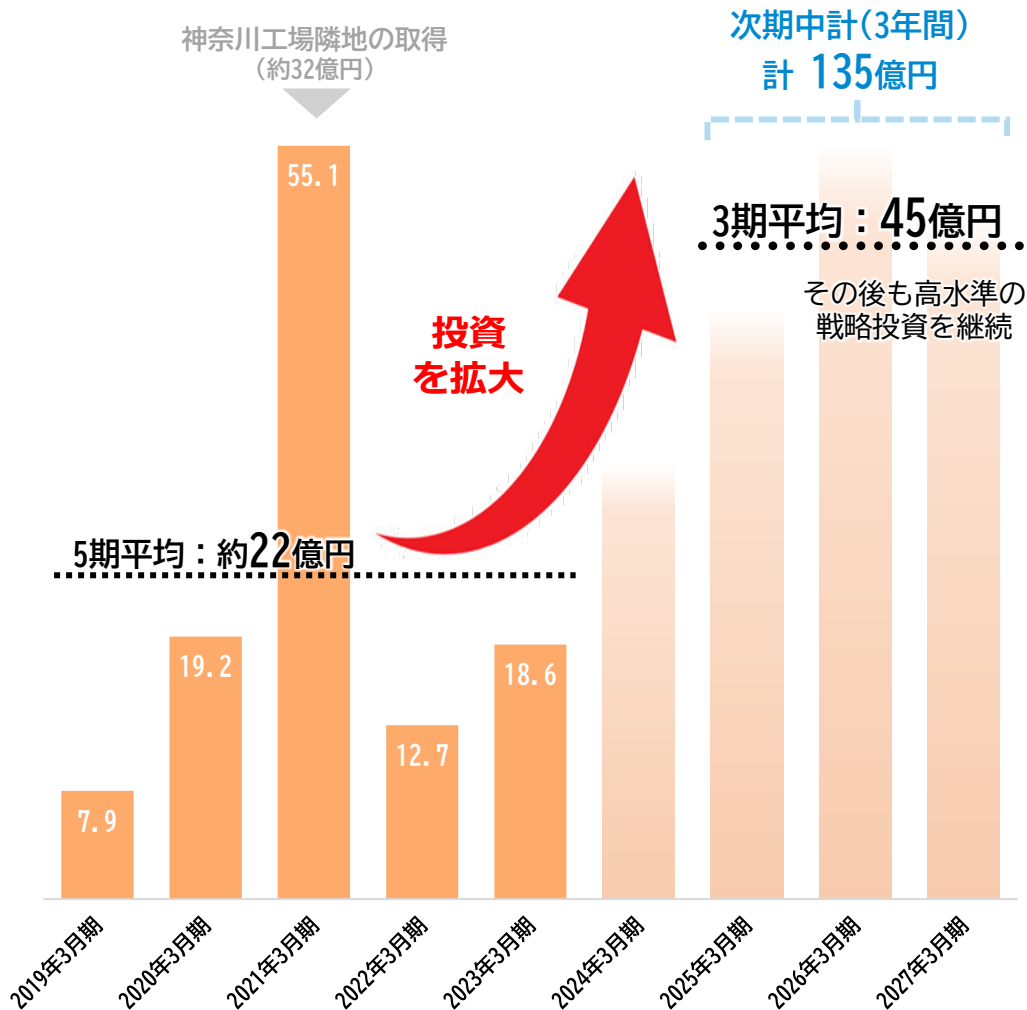
営業CF・手元流動性は主に戦略投資に振り向け
持続的な利益成長を目指す

投資戦略

■ 積極的な戦略投資により成長領域の収益拡大、既存事業の生産性向上並びに生産キャパシティ増強等を推進

投資戦略

■ 投資金額（億円）



(注) 1. M&A投資枠 (30億円～) を含めた場合

1 関連する事業戦略

3 国内市場

- ✓ 成長領域への投資
 - データセンター向け、ヒートポンプAHUの開発・販売体制の強化
 - 新たな成長領域拡大に向けたM&A投資等
- ✓ 蓄エネ・水素冷却の新規市場の開拓
 - 再生可能エネルギー向け蓄エネシステム
 - 水素製造工程等におけるハイスペック冷却システムへの市場開拓

成長領域
・
新規事業

48 億円～
(内訳)
M&A投資枠30億円
成長投資枠18億円

5 開発体制

- ✓ SSAを基盤としたNo. 1開発体制の追求
～カーボンニュートラルに貢献
- 国内No. 1を追求する基幹部品の開発、市場別訴求力を図る製品の開発等

既存事業
・
基盤強化

87 億円～
(内訳)
生産能力増強65億円
SIMA開発9億円
設備投資8億円

6 生産体制

- ✓ SSAを基盤とした次世代生産体制の強化
～生産プロセスイノベーション
- 工場最適化運営、生産設備・能力拡充等
- DXによる品質向上と生産効率向上の両立

【トピックス】生産能力増強の取り組みおよび空調機総合実験棟の稼働

■ 生産能力増強の取り組み

- ・ 「move. 2027」及び長期的な視点に立ち、神奈川工場には、購入済みの工場隣接地（現・北工場）の大幅リニューアルと設備投資を行い、既存製造エリアの南工場の整備と合わせ、生産能力増強を計画
- ・ 同時に、SSAを基盤とした生産プロセスイノベーションと連動し、工場の最適化運営を推進

■ 空調機総合実験棟の稼働

- ・ 2024年6月より稼働開始の空調機総合実験棟では、JIS/JRA規格に準拠した最新計測設備を完備。既存の研究開発施設「SINKO TECHNICAL CENTER」に加え、より高度な空調試験ができる当施設で、空調機の研究開発、品質管理の高度化・効率化を目指す。
- ・ データセンターや個別空調などの成長領域を支える施設



<神奈川工場にある空調機総合実験棟の外観>

<神奈川工場における生産能力増強計画>



地図の引用：Google Map

非財務戦略 全体像



■ 非財務戦略としてESGテーマに取り組み、コーポレートサステナビリティに繋げる

非財務戦略 全体像

ESGテーマ

ESGへの取組

ESG
環境

予測される気候変動リスクを緩和し
事業機会を獲得する

- ・気候変動への対応
- ・環境負荷低減への貢献
- ・TCFDシナリオ分析を通じた事業機会の更なる拡大

ESG
社会

人的資本経営
誰もが幸せになる環境づくり

- ・挑戦を促す企業文化の定着を目指した人財育成
- ・多様性を活かす
- ・安全で生き活きとした職場づくり
- ・地域社会との共生

ESG
ガバナンス

コーポレートガバナンスの
実効性強化

- ・多様性を確保する取締役会の構成
- ・透明性の高い情報開示

【トピックス】コーポレートガバナンスの実効性強化の取り組み

■ 「株主様、機関投資家様向けショールーム見学会」を開催

- ・ 2024年3月に、3日間で25名の株主様と8名様機関投資家が参加
- ・ 今後も株主様や機関投資家の皆様とのコミュニケーションの場を継続的に設け、当社の活動をより深くご理解いただくための取り組みを進める



<見学会の風景>



<ショールーム展示品の充実>

■ IR資料の英文対応

- ・ 新中計「move. 2027」の英訳をホームページに公開 (<https://www.sinko.co.jp/ir/strategy/>)
- ・ 本決算説明会資料も後日に英訳を公開する予定のほか、IR関連での英文開示を進め、海外投資家の当社事業への理解深化を目指す

■ 取締役および一部執行役員に対する業績連動型株式報酬制度導入

- ・ 取締役等を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度を導入
- ・ 取締役等が担当するセグメント別の業績目標達成に応じて取締役等にポイントを付与し、退任時にポイント数に応じて当社株式および金銭を交付

ご清聴ありがとうございます

IRに関するお問い合わせ先

新晃工業株式会社

経営企画室 経営企画部

Webサイト : <https://www.sinko.co.jp/>

お問合せ先 : <https://www.sinko.co.jp/contactus/>

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。